



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 九電工

コード番号 1959 URL <http://www.kyudenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋田 紘一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 塩月 輝雄

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 092-523-1239
平成23年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 248,577 | 10.0 | 6,186 | 13.7 | 7,874 | 12.4 | 3,776 | △8.0 |
| 22年3月期 | 225,891 | △7.9 | 5,442 | △22.4 | 7,007 | △14.5 | 4,102 | 356.3 |

(注) 包括利益 23年3月期 3,195百万円 (△35.9%) 22年3月期 4,985百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 51.05 | — | 4.2 | 3.6 | 2.5 |
| 22年3月期 | 55.12 | — | 4.7 | 3.2 | 2.4 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 89百万円 22年3月期 180百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 219,207 | 92,386 | 41.7 | 1,245.70 |
| 22年3月期 | 212,562 | 90,409 | 42.1 | 1,202.57 |

(参考) 自己資本 23年3月期 91,441百万円 22年3月期 89,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 754 | △3,796 | △825 | 10,541 |
| 22年3月期 | 10,972 | △3,062 | △6,361 | 14,360 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|-----|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 7.00 | — | 5.00 | 12.00 | 893 | 21.8 | 1.0 | |
| 23年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 738 | 19.6 | 0.8 | |
| 24年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | | 21.0 | | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 104,500 | 11.8 | △800 | — | 50 | △86.4 | 100 | — | 1.36 |
| 通期 | 253,000 | 1.8 | 5,400 | △12.7 | 6,900 | △12.4 | 3,500 | △7.3 | 47.68 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 23年3月期 | 83,005,819 株 | 22年3月期 | 83,005,819 株 |
| 23年3月期 | 9,600,379 株 | 22年3月期 | 8,576,638 株 |
| 23年3月期 | 73,978,042 株 | 22年3月期 | 74,435,355 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 226,355 | 11.2 | 3,545 | △17.0 | 4,982 | △10.5 | 1,771 | △28.7 |
| 22年3月期 | 203,483 | △8.6 | 4,271 | △31.3 | 5,566 | △22.9 | 2,485 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 23.94 | — |
| 22年3月期 | 33.38 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|---|--------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 23年3月期 | 179,064 | | 74,858 | | 41.8 | 1,019.53 | | |
| 22年3月期 | 168,987 | | 74,924 | | 44.3 | 1,006.40 | | |

(参考) 自己資本 23年3月期 74,858百万円 22年3月期 74,924百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|-----|-------|-----|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 95,000 | 13.0 | △1,350 | — | △500 | — | △400 | — | △5.45 |
| 通期 | 230,400 | 1.8 | 3,700 | 4.4 | 5,000 | 0.4 | 2,300 | 29.9 | 31.32 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 経営の基本方針 | 5 |
| (2) 中・長期的な経営戦略 | 5 |
| 4. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 15 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 15 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 15 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (連結包括利益計算書関係) | 16 |
| (セグメント情報) | 17 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 5. 個別財務諸表 | 21 |
| (1) 貸借対照表 | 21 |
| (2) 損益計算書 | 24 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 26 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 28 |
| 6. その他 | 28 |
| (1) 部門別の売上高・工事受注高・期末手持工事高の内訳 | 28 |
| (連結実績) | 28 |
| (個別実績) | 28 |
| (2) 役員の異動 | 30 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、持ち直しと踊り場の動きが続くなか、自立性には欠けるものの総じて回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きも見られましたが、その水準は低く、また投資先の海外シフトも相俟って、低迷を続ける建設市場のなかで、受注を目指す価格競争が一段と激しさを増す状況にありました。

このようななか、当社グループは、期首より厳しい受注環境を予測し、総員営業の取り組みを柱に、当社の強みとする空調管工事の拡大や政府緊急経済対策関連工事の工事量確保と共に、引き続いてのコスト削減に総力を結集してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、工事受注高・売上高及び営業利益・経常利益におきまして、前年同期を上回ることが出来ましたが、当期純利益につきましては、所期の目標は確保しましたものの、固定資産売却益など特別利益の減少により前年同期を下回ることとなりました。

なお、具体的数値は下記の通りであります。

[連結業績]

| | | | |
|-------|-------------|--------|---------|
| 工事受注高 | 2,368億88百万円 | (前年同期比 | 13.8%増) |
| 売上高 | 2,485億77百万円 | (前年同期比 | 10.0%増) |
| 営業利益 | 61億86百万円 | (前年同期比 | 13.7%増) |
| 経常利益 | 78億74百万円 | (前年同期比 | 12.4%増) |
| 当期純利益 | 37億76百万円 | (前年同期比 | 8.0%減) |

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(設備工事業)

売上高の状況は、配電線工事が堅調に推移し、また、屋内線工事や空調管工事におきましては、大型の手持工事が竣工時期を迎えたことや情報通信分野における政府緊急経済対策関連工事による工事量の確保などから、設備工事全体における売上高は、前連結会計年度に比べて10.7%増加し、2,350億44百万円となりました。

セグメント利益は、コスト削減等の収益改善に引き続き注力した結果、売上高の増加と相俟って、前連結会計年度に比べて15.6%増加し、53億65百万円となりました。

(リース事業)

売上高の状況は、民間設備投資は持ち直しの動きも見られましたが、その水準は低く、依然として残る設備過剰感などから、前連結会計年度に比べて7.7%減少し、66億69百万円となりました。

セグメント利益は、与信コストが改善し、前連結会計年度に比べて24.5%増加し、8億11百万円となりました。

(その他の事業)

売上高の状況は、材料・機器の販売事業の増加などから、前連結会計年度に比べて8.7%増加し、68億62百万円となりました。

セグメント利益は、風力発電事業における償却費負担の影響などから、前連結会計年度に比べて55.2%減少し、1億15百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、今般の未曾有の大災害の影響により、当面の間、景気減速が避けられないものと予測され、当社グループを取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増すことが予想されます。

このような状況のなかで、当社グループは昨年度よりスタートした中期経営計画(22年度～26年度5ヵ年計画)に掲げた取り組みに全力を傾注し、メインテーマ「高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立」の具現化を目指してまいります。

その主な取り組みは、第一にコア事業分野の基盤強化による収益の安定化・向上、第二に経営資源の再配分による新たな需要の創出、第三に未来を担う人材の育成・発掘であり、当社グループは、それぞれの取り組みに総力を挙げる所存であります。

また、直面する厳しい経営環境に鑑み、コスト競争力の強化を目的とする推進組織を設置し、業務見直し・コスト削減を推し進めると共に、経営構造改革にも着手いたします。

このような取り組みを踏まえ、次期（平成24年3月期）の業績は次のように見込んでおります。

| | 〔 連結業績 〕 | 〔 個別業績 〕 |
|-------|----------------------|----------------------|
| 売上高 | 2,530億円 (対当期比 1.8%増) | 2,304億円 (対当期比 1.8%増) |
| 営業利益 | 54億円 (対当期比 12.7%減) | 37億円 (対当期比 4.4%増) |
| 経常利益 | 69億円 (対当期比 12.4%減) | 50億円 (対当期比 0.4%増) |
| 当期純利益 | 35億円 (対当期比 7.3%減) | 23億円 (対当期比 29.9%増) |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、工事進行基準の適用件名が増加したことにより、未成工事支出金は減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、66億45百万円増加し、2,192億7百万円となりました。

負債合計は、大型物件の竣工時期が期末に集中したことにより、支払手形・工事未払金等の仕入債務が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ、46億68百万円増加し、1,268億21百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払による減少に加え、自己株式の取得および株式市場の低迷によるその他有価証券評価差額金の減少がありましたものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ、19億77百万円増加し、923億86百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得などの投資活動への支出により、前連結会計年度末に比べて38億18百万円減少し、105億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、7億54百万円（前連結会計年度比102億17百万円の収入額の減少）となりました。

これは、売掛債権が増加いたしましたものの、仕入債務の増加など支出が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、37億96百万円（前連結会計年度比7億33百万円の支出額の増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、8億25百万円（前連結会計年度比55億36百万円の支出額の減少）となりました。

これは、主に長期借入金が減少したことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 34.9 | 38.2 | 42.1 | 41.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 16.1 | 21.0 | 19.6 | 17.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.2 | 2.0 | 2.3 | 33.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 66.7 | 83.7 | 133.5 | 14.6 |

(注) 各指標の算式は以下のとおりである。

| | |
|-------------------|-----------------------|
| 自己資本比率 | : 自己資本 / 総資産 |
| 時価ベースの自己資本比率 | : 株式時価総額 / 総資産 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | : 営業キャッシュ・フロー / 利払い |

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定した配当の継続を基本とし、更には事業展開の節目や業績などを勘案した記念配当や特別配当による利益還元に努めることとしております。

また、将来の企業体質強化を念頭においた内部留保の充実にも意を用い、新規事業の開拓や人財開発ならびに安全面や作業効率向上など、中・長期的な視点による有効投資を行ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、予定どおり1株当たり5円とさせていただきます、先に実施いたしました中間配当金(1株当たり5円)と合わせ、1株当たりの年間配当金を10円とさせていただきます。

次に、次期の配当金につきましては、安定配当の継続を基本とした上記方針に基づき、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり5円とし、年間配当金10円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存であります。

なお、今般の震災の影響により、経済状況や工事材料価格の変動等のリスクが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後の動向を見極めたうえで、適切な対応に努めてまいります。

①経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業及び官公庁などの設備投資の動向に左右されることから、これらの設備投資抑制などは、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②工事材料価格の変動

工事材料の価格が著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めていますが、取引先の経営・財務状況が悪化した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④保有資産に関するリスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、これら保有資産の時価が著しく低下した場合や、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤設備工事業以外の事業にかかるリスク

当社グループは、中核である設備工事業以外に、リース事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営事業、などグループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら事業領域の拡充を図っております。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外事業に伴うリスク

海外での事業活動では、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしています。

年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ベイサイドプレイス博多は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

これにより連結子会社が48社となりました。

また、平成23年4月1日に連結子会社である㈱九電工ネットプロデュースを当社に吸収合併しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空調調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本といたしております。

また、これらの事業に関連する環境、エネルギー効率化、リニューアルなどの分野につきましても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努めると同時に、エコ関連分野・PFI関連分野を中心とした有望市場への取り組み強化、並びに新規市場・新規分野・一次産業・海外市場など、多様化する市場の変化に適宜適切に対応しながら、企業価値の向上をめざしております。

(2) 中・長期的な経営戦略

当社グループは、昨年度「高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立」をメインテーマとする中期経営計画（22年度～26年度 5ヵ年計画）をスタートいたしました。

本計画の考え方の軸は、建設市場が大きく好転することはないという逆風を乗り越え、経済・社会の構造やニーズが世界規模で大変革の動きにあることを追い風に、継続的な成長・発展を目指すことにあります。

そのため、当社グループは、本計画が目指す姿を実現することが、将来展望を切り開く道であるとの認識のもと、以下の項目を重点課題に掲げ、全社員が丸となった取り組みを展開してまいります。

【中期経営計画の重点課題】

①高収益体制の再構築

営業所の体制強化・業務効率化による得意先の確保・拡大、東京・大阪・沖縄地区の更なる強化、空調管事業の拡大など、コア事業分野において、より強固な経営基盤の構築に向けた取り組みを展開し、収益の安定化・向上を目指してまいります。

②拡大再生産の実践

当社グループがこれまで蓄積した経営資源を、需要が創造できる新規の市場・分野などに積極的に投入し、更なる事業拡大を図ってまいります。

具体的には、エコ関連分野・PFI関連分野を中心とした有望市場への取り組みを強化すると共に、新規市場・新規分野・一次産業・海外市場など、広い視野からの事業創出に向け継続した研究・検討を進めてまいります。

③未来につなぐ人づくり

当社グループの課題遂行の成否のカギを握るものは人財であるとの認識のもと、将来の九電工グループを担う人財の育成・発掘への取り組みを計画的に推進すると共に、従業員のモチベーション向上に向けた取り組みを展開いたします。

④地域社会から信頼され選ばれ続ける企業づくり

当社グループが永続的に成長・発展を遂げる上での前提となる、お客様・地域・諸官庁など、「地域社会から信頼され選ばれ続ける企業づくり」に向けた取り組みを進めてまいります。

⑤財務体質の強化

当社グループの更なる企業価値向上に向け、グループ全体の財務体質の改善・強化を目指してまいります。

また、最終段階にある将来ビジョン「ありたい姿」づくりにつきましても、当社グループ全社員の「夢」や「希望」を織り込んだ20年後の姿と位置付け、これを全社員に明示し、この長期目標に近づくための戦略を構築し、中期経営計画と連動した動きの中で、具体的取り組みに結び付けてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 14,474 | 10,945 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 51,833 | 72,346 |
| リース債権及びリース投資資産 | 17,532 | 16,194 |
| 有価証券 | 903 | 775 |
| 未成工事支出金 | 16,685 | 8,796 |
| 不動産事業支出金 | 1,066 | 1,097 |
| 商品 | 963 | 581 |
| 材料貯蔵品 | 607 | 690 |
| 繰延税金資産 | 2,997 | 3,211 |
| その他 | 2,309 | 4,087 |
| 貸倒引当金 | △485 | △299 |
| 流動資産合計 | 108,889 | 118,427 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 55,328 | 55,870 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 17,601 | 17,987 |
| 土地 | 26,618 | 26,742 |
| 建設仮勘定 | 196 | 1,680 |
| その他 | 313 | 457 |
| 減価償却累計額 | △34,313 | △36,417 |
| 有形固定資産合計 | 65,745 | 66,322 |
| 無形固定資産 | 1,074 | 1,173 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,541 | 20,605 |
| 長期貸付金 | 727 | 485 |
| 繰延税金資産 | 10,100 | 8,828 |
| その他 | 8,516 | 8,155 |
| 貸倒引当金 | △5,032 | △4,789 |
| 投資その他の資産合計 | 36,853 | 33,285 |
| 固定資産合計 | 103,673 | 100,780 |
| 資産合計 | 212,562 | 219,207 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 42,984 | 55,246 |
| 短期借入金 | 12,890 | 14,968 |
| 未払法人税等 | 1,173 | 1,785 |
| 未成工事受入金 | 16,881 | 10,520 |
| 役員賞与引当金 | 135 | 72 |
| 工事損失引当金 | 207 | 949 |
| その他 | 5,300 | 5,353 |
| 流動負債合計 | 79,574 | 88,898 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,019 | 10,341 |
| 長期未払金 | 1,461 | — |
| 退職給付引当金 | 26,098 | 23,930 |
| 役員退職慰労引当金 | 198 | 228 |
| 負ののれん | 60 | — |
| その他 | 2,741 | 3,422 |
| 固定負債合計 | 42,579 | 37,923 |
| 負債合計 | 122,153 | 126,821 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,901 | 7,901 |
| 資本剰余金 | 7,889 | 7,889 |
| 利益剰余金 | 76,725 | 79,758 |
| 自己株式 | △3,766 | △4,237 |
| 株主資本合計 | 88,750 | 91,312 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 820 | 189 |
| 為替換算調整勘定 | △65 | △60 |
| その他の包括利益累計額合計 | 755 | 129 |
| 少数株主持分 | 902 | 945 |
| 純資産合計 | 90,409 | 92,386 |
| 負債純資産合計 | 212,562 | 219,207 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 212,353 | 235,044 |
| その他の事業売上高 | 13,537 | 13,532 |
| 売上高合計 | 225,891 | 248,577 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 192,050 | 213,385 |
| その他の事業売上原価 | 11,669 | 11,907 |
| 売上原価合計 | 203,719 | 225,293 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 20,303 | 21,659 |
| その他の事業総利益 | 1,867 | 1,624 |
| 売上総利益合計 | 22,171 | 23,284 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,728 | 17,097 |
| 営業利益 | 5,442 | 6,186 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 93 | 80 |
| 受取配当金 | 235 | 255 |
| 負ののれん償却額 | 28 | — |
| 持分法による投資利益 | 180 | 89 |
| 投資事業組合運用益 | 55 | 48 |
| 受取賃貸料 | 352 | 366 |
| 受取保険金及び配当金 | 389 | 448 |
| その他 | 405 | 519 |
| 営業外収益合計 | 1,739 | 1,806 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 82 | 51 |
| 訴訟関連費用 | 30 | 23 |
| その他 | 62 | 43 |
| 営業外費用合計 | 175 | 119 |
| 経常利益 | 7,007 | 7,874 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 650 | 365 |
| 固定資産売却益 | 283 | 63 |
| 投資有価証券売却益 | 92 | 230 |
| 国庫補助金 | 1,267 | — |
| その他 | 53 | 22 |
| 特別利益合計 | 2,347 | 681 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 90 | 83 |
| 固定資産処分損 | 191 | 163 |
| 固定資産圧縮損 | 1,267 | — |
| 投資有価証券売却損 | 9 | 52 |
| 投資有価証券評価損 | 423 | 412 |
| 投資損失引当金繰入額 | — | 188 |
| 割増退職金 | 101 | 130 |
| その他 | 266 | 71 |
| 特別損失合計 | 2,351 | 1,102 |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,003 | 7,452 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,546 | 2,124 |
| 法人税等調整額 | 1,306 | 1,509 |
| 法人税等合計 | 2,853 | 3,633 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 3,818 |
| 少数株主利益 | 47 | 42 |
| 当期純利益 | 4,102 | 3,776 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 3,818 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △622 |
| 為替換算調整勘定 | — | 4 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | △5 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △623 |
| 包括利益 | — | ※1 3,195 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 3,150 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | 45 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,901 | 7,901 |
| 当期末残高 | 7,901 | 7,901 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,889 | 7,889 |
| 当期末残高 | 7,889 | 7,889 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 73,516 | 76,725 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △893 | △743 |
| 連結範囲の変動 | — | △0 |
| 当期純利益 | 4,102 | 3,776 |
| 当期変動額合計 | 3,209 | 3,032 |
| 当期末残高 | 76,725 | 79,758 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △3,757 | △3,766 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △8 | △471 |
| 当期変動額合計 | △8 | △471 |
| 当期末残高 | △3,766 | △4,237 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 85,550 | 88,750 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △893 | △743 |
| 連結範囲の変動 | — | △0 |
| 当期純利益 | 4,102 | 3,776 |
| 自己株式の取得 | △8 | △471 |
| 当期変動額合計 | 3,200 | 2,561 |
| 当期末残高 | 88,750 | 91,312 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2 | 820 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 817 | △631 |
| 当期変動額合計 | 817 | △631 |
| 当期末残高 | 820 | 189 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △78 | △65 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13 | 4 |
| 当期変動額合計 | 13 | 4 |
| 当期末残高 | △65 | △60 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △75 | 755 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 831 | △626 |
| 当期変動額合計 | 831 | △626 |
| 当期末残高 | 755 | 129 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 855 | 902 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 47 | 42 |
| 当期変動額合計 | 47 | 42 |
| 当期末残高 | 902 | 945 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 86,330 | 90,409 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △893 | △743 |
| 連結範囲の変動 | — | △0 |
| 当期純利益 | 4,102 | 3,776 |
| 自己株式の取得 | △8 | △471 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 878 | △584 |
| 当期変動額合計 | 4,078 | 1,977 |
| 当期末残高 | 90,409 | 92,386 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,003 | 7,452 |
| 減価償却費 | 2,851 | 3,327 |
| 負ののれん償却額 | △28 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △528 | △429 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △2 | △62 |
| 退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △721 | △2,137 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | △223 | 742 |
| 投資損失引当金の増減額 (△は減少) | △25 | 59 |
| リース賃貸資産処分損失引当金の増減額 (△は減少) | △2 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △328 | △335 |
| 支払利息 | 82 | 51 |
| 為替差損益 (△は益) | 6 | 7 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △173 | △82 |
| 固定資産圧縮損 | 1,267 | — |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △196 | △12 |
| 有形固定資産除却損 | 132 | 163 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益) | 423 | 412 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | △82 | △177 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,982 | △20,512 |
| リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加) | 805 | 1,212 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | 11,143 | 7,858 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 401 | 299 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,076 | 12,261 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △6,392 | △6,361 |
| 長期未払金の増減額 (△は減少) | △1,355 | △1,182 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △138 | 47 |
| その他 | 929 | △587 |
| 小計 | 11,787 | 2,013 |
| 利息及び配当金の受取額 | 330 | 312 |
| 利息の支払額 | △82 | △51 |
| 法人税等の支払額 | △1,062 | △1,519 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,972 | 754 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △101 | △528 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,442 | 227 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,520 | △4,176 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 616 | 161 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,847 | △1,353 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,683 | 1,966 |
| 長期貸付けによる支出 | △31 | △98 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 39 | 339 |
| その他 | △344 | △334 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,062 | △3,796 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △3,613 | 3,043 |
| 長期借入れによる収入 | 4,310 | 5,100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,147 | △7,743 |
| 自己株式の取得による支出 | △8 | △471 |
| 配当金の支払額 | △892 | △743 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △2 | △2 |
| その他 | △5 | △8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,361 | △825 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1 | △1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,547 | △3,868 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,813 | 14,360 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 49 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 14,360 | 10,541 |

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

①前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期未払金」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため、固定負債「その他」に含めております。

なお、当連結会計年度の固定負債「その他」に含まれております「長期未払金」は279百万円であります。

②前連結会計年度において、区分掲記しておりました「負ののれん」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため、固定負債「その他」に含めております。

なお、当連結会計年度の固定負債「その他」に含まれております「負ののれん」は29百万円であります。

(連結損益計算書関係)

①前連結会計年度において、区分掲記しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益「その他」に含めております。

なお、当連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれております「負ののれん償却額」は30百万円であります。

②前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資損失引当金繰入額」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における投資損失引当金繰入額は、特別損失「その他」に、62百万円含まれております。

③当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

①前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めております。

なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれております「負ののれん償却額」は△30百万円であります。

②前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「リース賃貸資産処分損失引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めております。

なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれております「リース賃貸資産処分損失引当金の増減額(△は減少)」は0百万円であります。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

※1 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------------|--------------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,933百万円 |
| <u>少数株主に係る包括利益</u> | <u>51百万円</u> |
| 計 | 4,985百万円 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|-------------------------|--------------|
| その他有価証券評価差額金 | 825百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 13百万円 |
| <u>持分法適用会社に対する持分相当額</u> | <u>△2百万円</u> |
| 計 | 835百万円 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 設備工事業 (百万円) | リース事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 212,353 | 7,224 | 6,312 | 225,891 | — | 225,891 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,189 | 2,742 | 15,147 | 19,078 | (19,078) | — |
| 計 | 213,543 | 9,966 | 21,459 | 244,969 | (19,078) | 225,891 |
| 営業費用 | 208,903 | 9,314 | 21,202 | 239,420 | (18,971) | 220,448 |
| 営業利益 | 4,640 | 652 | 257 | 5,549 | (106) | 5,442 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 181,689 | 31,088 | 16,645 | 229,423 | (16,860) | 212,562 |
| 減価償却費 | 2,248 | 132 | 503 | 2,885 | (33) | 2,851 |
| 資本的支出 | 3,282 | 193 | 1,362 | 4,838 | (89) | 4,748 |

(注)1. 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

リース事業：自動車・OA機器・情報通信機器等のリース事業

その他の事業：不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、ソフトウェア開発事業、風力発電事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス、ゴルフ場経営等

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の設備工事業の売上高が52億50百万円、営業利益が93百万円増加しております。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

③海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において中長期的な事業戦略を立案し、地域に根ざした事業所を中心に、連結グループ各社と協力しながら、設備工事全般の事業活動を展開しております。

また、異業種ではリース事業をはじめ、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業等、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、経済的特徴やサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「設備工事業」及び「リース事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

「リース事業」は、株式会社キューコーリースにおいて、自動車・OA機器・情報通信機器等のリースを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 合計 |
|-----------------------|---------|-------|---------|-------------|---------|-------------|---------|
| | 設備工事業 | リース事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 235,044 | 6,669 | 241,714 | 6,862 | 248,577 | — | 248,577 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 436 | 2,812 | 3,248 | 19,937 | 23,186 | △23,186 | — |
| 計 | 235,481 | 9,481 | 244,962 | 26,800 | 271,763 | △23,186 | 248,577 |
| セグメント利益 | 5,365 | 811 | 6,176 | 115 | 6,292 | △105 | 6,186 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,486 | 182 | 2,668 | 688 | 3,357 | △30 | 3,327 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行なっておりません。

3. セグメント利益の調整額△105百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の 90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

(単位：百万円)

| 相手先 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------|--------|-----------------|
| 九州電力㈱ | 57,970 | 設備工事業、リース事業、その他 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 設備工事業 | リース事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---------|-------|-------|-----|-------|----|
| (のれん) | | | | | |
| 当期償却額 | 9 | 1 | — | — | 11 |
| 当期末残高 | — | 1 | — | — | 1 |
| (負ののれん) | | | | | |
| 当期償却額 | 19 | 2 | 20 | — | 42 |
| 当期末残高 | 18 | — | 12 | — | 30 |

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|---------------------------------------|-----------|---------------------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,202.57円 | 1株当たり純資産額 | 1,245.70円 |
| 1株当たり当期純利益 | 55.12円 | 1株当たり当期純利益 | 51.05円 |

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| 項 目 | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成23年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 90,409 | 92,386 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 89,506 | 91,441 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 少数株主持分 | 902 | 945 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 83,005 | 83,005 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 8,576 | 9,600 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株) | 74,429 | 73,405 |

(2) 1株当たり当期純利益

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 4,102 | 3,776 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 4,102 | 3,776 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 74,435 | 73,978 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 11,582 | 7,942 |
| 受取手形 | 6,287 | 6,196 |
| 完成工事未収入金 | 28,781 | 48,593 |
| ファクタリング債権 | 6,318 | 8,458 |
| 有価証券 | 903 | 775 |
| 未成工事支出金 | 16,064 | 8,229 |
| 材料貯蔵品 | 395 | 409 |
| 前払費用 | 367 | 388 |
| 繰延税金資産 | 2,469 | 2,741 |
| 短期貸付金 | 3,200 | 474 |
| JV立替金 | 798 | 2,699 |
| その他 | 801 | 992 |
| 貸倒引当金 | △66 | △69 |
| 流動資産合計 | 77,906 | 87,833 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 43,612 | 44,163 |
| 減価償却累計額 | △20,253 | △20,945 |
| 建物(純額) | 23,359 | 23,218 |
| 構築物 | 3,473 | 3,500 |
| 減価償却累計額 | △2,653 | △2,708 |
| 構築物(純額) | 819 | 792 |
| 機械及び装置 | 3,066 | 3,000 |
| 減価償却累計額 | △2,889 | △2,864 |
| 機械及び装置(純額) | 177 | 135 |
| 車両運搬具 | 89 | 92 |
| 減価償却累計額 | △84 | △84 |
| 車両運搬具(純額) | 5 | 7 |
| 工具器具・備品 | 5,604 | 5,647 |
| 減価償却累計額 | △4,836 | △4,937 |
| 工具器具・備品(純額) | 767 | 710 |
| 土地 | 23,092 | 23,048 |
| リース資産 | 1,850 | 2,593 |
| 減価償却累計額 | △326 | △716 |
| リース資産(純額) | 1,524 | 1,876 |
| 建設仮勘定 | 179 | 487 |
| 有形固定資産合計 | 49,927 | 50,276 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 674 | 590 |
| 電話加入権 | 93 | 93 |
| その他 | 132 | 323 |
| 無形固定資産合計 | 900 | 1,007 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,941 | 13,281 |
| 関係会社株式 | 5,822 | 5,502 |
| その他の関係会社有価証券 | 101 | 100 |
| 出資金 | 19 | 19 |
| 長期貸付金 | 300 | 15 |
| 関係会社長期貸付金 | 8,445 | 11,709 |
| 破産更生債権等 | 1,417 | 1,190 |
| 長期前払費用 | 74 | 58 |
| 繰延税金資産 | 9,208 | 8,178 |
| その他 | 3,015 | 2,977 |
| 貸倒引当金 | △3,092 | △3,085 |
| 投資その他の資産合計 | 40,252 | 39,946 |
| 固定資産合計 | 91,080 | 91,230 |
| 資産合計 | 168,987 | 179,064 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 6,351 | 7,702 |
| 工事未払金 | 29,591 | 39,543 |
| 短期借入金 | — | 3,000 |
| キャッシュ・マネジメント・サービス借入金 | 9,873 | 13,244 |
| リース債務 | 282 | 432 |
| 未払金 | 1,060 | 807 |
| 未払費用 | 1,384 | 1,464 |
| 未払法人税等 | 763 | 1,287 |
| 未成工事受入金 | 16,382 | 9,986 |
| 預り金 | 1,154 | 1,525 |
| 前受収益 | 21 | 49 |
| 工事損失引当金 | 207 | 881 |
| その他 | 206 | 8 |
| 流動負債合計 | 67,280 | 79,934 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 1,422 | 1,747 |
| 長期未払金 | 1,461 | 279 |
| 退職給付引当金 | 23,721 | 22,183 |
| その他 | 177 | 60 |
| 固定負債合計 | 26,782 | 24,271 |
| 負債合計 | 94,062 | 104,205 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,901 | 7,901 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,889 | 7,889 |
| 資本剰余金合計 | 7,889 | 7,889 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 2,429 | 2,409 |
| 別途積立金 | 56,019 | 56,019 |
| 繰越利益剰余金 | 3,603 | 4,651 |
| 利益剰余金合計 | 62,053 | 63,081 |
| 自己株式 | △3,759 | △4,230 |
| 株主資本合計 | 74,085 | 74,641 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 838 | 216 |
| 評価・換算差額等合計 | 838 | 216 |
| 純資産合計 | 74,924 | 74,858 |
| 負債純資産合計 | 168,987 | 179,064 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 203,115 | 225,980 |
| 兼業事業売上高 | 367 | 374 |
| 売上高合計 | 203,483 | 226,355 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 186,304 | 209,484 |
| 兼業事業売上原価 | 268 | 301 |
| 売上原価合計 | 186,573 | 209,786 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 16,811 | 16,495 |
| 兼業事業総利益 | 98 | 73 |
| 売上総利益合計 | 16,910 | 16,569 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 378 | 330 |
| 執行役員報酬 | 616 | 618 |
| 従業員給料手当 | 5,532 | 5,757 |
| 退職給付費用 | 384 | 388 |
| 法定福利費 | 774 | 826 |
| 福利厚生費 | 396 | 438 |
| 修繕維持費 | 105 | 100 |
| 事務用品費 | 195 | 199 |
| 通信交通費 | 467 | 511 |
| 動力用水光熱費 | 107 | 116 |
| 調査研究費 | 392 | 392 |
| 広告宣伝費 | 173 | 157 |
| 貸倒引当金繰入額 | 95 | 3 |
| 交際費 | 504 | 507 |
| 寄付金 | 70 | 77 |
| 地代家賃 | 570 | 607 |
| 減価償却費 | 607 | 638 |
| 租税公課 | 325 | 334 |
| 保険料 | 8 | 9 |
| 雑費 | 931 | 1,007 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 12,638 | 13,023 |
| 営業利益 | 4,271 | 3,545 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 147 | 126 |
| 有価証券利息 | 42 | 50 |
| 受取配当金 | 312 | 331 |
| 投資事業組合運用益 | 55 | 48 |
| 受取賃貸料 | 376 | 402 |
| 受取保険金及び配当金 | 351 | 420 |
| その他 | 302 | 356 |
| 営業外収益合計 | 1,588 | 1,736 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 235 | 257 |
| 訴訟関連費用 | 28 | 17 |
| その他 | 30 | 24 |
| 営業外費用合計 | 293 | 299 |
| 経常利益 | 5,566 | 4,982 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 105 | 156 |
| 固定資産売却益 | 273 | 56 |
| 投資有価証券売却益 | 91 | 229 |
| その他 | 11 | 2 |
| 特別利益合計 | 482 | 444 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 31 | 10 |
| 固定資産処分損 | 150 | 173 |
| 投資有価証券売却損 | 8 | 52 |
| 投資有価証券評価損 | 393 | 391 |
| 関係会社株式評価損 | 63 | 22 |
| 投資損失引当金繰入額 | 62 | 188 |
| 関係会社整理損 | 126 | — |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 251 | 170 |
| 施設利用権評価損 | 12 | 7 |
| 割増退職金 | 101 | 130 |
| その他 | 91 | 9 |
| 特別損失合計 | 1,292 | 1,157 |
| 税引前当期純利益 | 4,756 | 4,269 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 765 | 1,316 |
| 法人税等調整額 | 1,505 | 1,181 |
| 法人税等合計 | 2,270 | 2,498 |
| 当期純利益 | 2,485 | 1,771 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,901 | 7,901 |
| 当期末残高 | 7,901 | 7,901 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 7,889 | 7,889 |
| 当期末残高 | 7,889 | 7,889 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,332 | 2,429 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | △29 | △31 |
| 圧縮記帳積立金の積立 | 127 | 10 |
| 当期変動額合計 | 97 | △20 |
| 当期末残高 | 2,429 | 2,409 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 56,019 | 56,019 |
| 当期末残高 | 56,019 | 56,019 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,109 | 3,603 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △893 | △743 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 29 | 31 |
| 圧縮記帳積立金の積立 | △127 | △10 |
| 当期純利益 | 2,485 | 1,771 |
| 当期変動額合計 | 1,494 | 1,047 |
| 当期末残高 | 3,603 | 4,651 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △3,750 | △3,759 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △8 | △471 |
| 当期変動額合計 | △8 | △471 |
| 当期末残高 | △3,759 | △4,230 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 72,502 | 74,085 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △893 | △743 |
| 当期純利益 | 2,485 | 1,771 |
| 自己株式の取得 | △8 | △471 |
| 当期変動額合計 | 1,582 | 556 |
| 当期末残高 | 74,085 | 74,641 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 46 | 838 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 792 | △622 |
| 当期変動額合計 | 792 | △622 |
| 当期末残高 | 838 | 216 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 72,548 | 74,924 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △893 | △743 |
| 当期純利益 | 2,485 | 1,771 |
| 自己株式の取得 | △8 | △471 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 792 | △622 |
| 当期変動額合計 | 2,375 | △65 |
| 当期末残高 | 74,924 | 74,858 |

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 部門別の売上高・工事受注高・期末手持工事高の内訳

【連結実績】

①売上高

| 期別 部門別 | 前連結会計年度(21.4~22.3) | | 当連結会計年度(22.4~23.3) | | 比較増減 | |
|-----------|--------------------|--------|--------------------|--------|---------|-------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減(%) |
| 配電線工事 | 55,054 | 24.4 | 55,931 | 22.5 | 876 | 1.6 |
| 屋内線工事 | 105,277 | 46.6 | 117,634 | 47.3 | 12,357 | 11.7 |
| 空調管工事 | 52,022 | 23.0 | 61,478 | 24.7 | 9,456 | 18.2 |
| 設備工事業計 | 212,353 | 94.0 | 235,044 | 94.5 | 22,690 | 10.7 |
| リース事業 | 7,224 | 3.2 | 6,669 | 2.7 | △554 | △7.7 |
| その他の事業 | 6,312 | 2.8 | 6,862 | 2.8 | 550 | 8.7 |
| 合計 | 225,891 | 100 | 248,577 | 100 | 22,686 | 10.0 |

②工事受注高

| 期別 部門別 | 前連結会計年度(21.4~22.3) | | 当連結会計年度(22.4~23.3) | | 比較増減 | |
|-----------|--------------------|--------|--------------------|--------|---------|-------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減(%) |
| 配電線工事 | 54,967 | 26.4 | 55,750 | 23.5 | 782 | 1.4 |
| 屋内線工事 | 98,833 | 47.5 | 115,289 | 48.7 | 16,455 | 16.7 |
| 空調管工事 | 54,357 | 26.1 | 65,848 | 27.8 | 11,491 | 21.1 |
| 合計 | 208,158 | 100 | 236,888 | 100 | 28,729 | 13.8 |

【個別実績】

①売上高

| 期別 部門別 | 前事業年度(21.4~22.3) | | 当事業年度(22.4~23.3) | | 比較増減 | |
|-----------|------------------|--------|------------------|--------|---------|-------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減(%) |
| 配電線工事 | 53,581 | 26.3 | 54,453 | 24.0 | 871 | 1.6 |
| 屋内線工事 | 100,309 | 49.3 | 112,427 | 49.7 | 12,117 | 12.1 |
| 空調管工事 | 49,224 | 24.2 | 59,100 | 26.1 | 9,875 | 20.1 |
| 計 | 203,115 | 99.8 | 225,980 | 99.8 | 22,864 | 11.3 |
| 兼業事業売上高 | 367 | 0.2 | 374 | 0.2 | 6 | 1.9 |
| 合計 | 203,483 | 100 | 226,355 | 100 | 22,871 | 11.2 |

②工事受注高

| 期別 部門別 | 前事業年度(21.4~22.3) | | 当事業年度(22.4~23.3) | | 比較増減 | |
|-----------|------------------|--------|------------------|--------|---------|-------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減(%) |
| 配電線工事 | 53,575 | 26.9 | 54,153 | 23.8 | 578 | 1.1 |
| 屋内線工事 | 94,181 | 47.2 | 110,466 | 48.4 | 16,285 | 17.3 |
| 空調管工事 | 51,775 | 25.9 | 63,274 | 27.8 | 11,499 | 22.2 |
| 合計 | 199,531 | 100 | 227,894 | 100 | 28,363 | 14.2 |

③期末手持工事高

| 期別 部門別 | 前事業年度(22.3) | | 当事業年度(23.3) | | 比較増減 | |
|-----------|-------------|--------|-------------|--------|---------|-------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減(%) |
| 配電線工事 | 609 | 0.6 | 309 | 0.3 | △300 | △49.3 |
| 屋内線工事 | 64,031 | 64.1 | 62,071 | 61.0 | △1,960 | △3.1 |
| 空調管工事 | 35,221 | 35.3 | 39,396 | 38.7 | 4,174 | 11.9 |
| 合計 | 99,862 | 100 | 101,776 | 100 | 1,914 | 1.9 |

④得意先別完成工事高

| 期 別 得意先 | 前事業年度(21.4~22.3) | | 当事業年度(22.4~23.3) | | 比 較 増 減 | |
|------------|------------------|--------|------------------|--------|---------|-------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減(%) |
| 九州電力㈱ | 54,079 | 26.6 | 56,598 | 25.0 | 2,518 | 4.7 |
| 一般得意先 | 149,035 | 73.4 | 169,381 | 75.0 | 20,346 | 13.7 |
| 合 計 | 203,115 | 100 | 225,980 | 100 | 22,864 | 11.3 |

⑤得意先別工事受注高

| 期 別 得意先 | 前事業年度(21.4~22.3) | | 当事業年度(22.4~23.3) | | 比 較 増 減 | |
|------------|------------------|--------|------------------|--------|---------|-------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減(%) |
| 九州電力㈱ | 54,232 | 27.2 | 54,666 | 24.0 | 434 | 0.8 |
| 一般得意先 | 145,299 | 72.8 | 173,228 | 76.0 | 27,928 | 19.2 |
| 合 計 | 199,531 | 100 | 227,894 | 100 | 28,363 | 14.2 |

⑥次期(24年3月期)の売上高・工事受注高の予想

| 部 門 別 | 売上高(百万円) | 工事受注高(百万円) |
|---------|----------|------------|
| 配電線工事 | 52,000 | 52,000 |
| 屋内線工事 | 113,000 | 108,000 |
| 空調管工事 | 65,000 | 60,000 |
| 計 | 230,000 | 220,000 |
| 兼業事業売上高 | 400 | |
| 合 計 | 230,400 | |

(2) 役員の変動 (平成23年6月28日付)

【 代表者の変動 】

なし

【 その他の役員の変動 】

① 新任取締役 (非常勤) 候補 (1名)

取締役 ^{わた} ^{なべ} ^{あき} ^{よし}
渡 辺 顯 好 (現 トヨタ自動車九州㈱ 代表取締役会長)

② 新任監査役候補 (1名)

常任監査役 ^{たに} ^{くち} ^{みで} ^{とし}
谷 口 肇 敏 (現 取締役 専務執行役員)

③ 新任上席執行役員候補 (1名)

上席執行役員 ^{かき} ^{もと} ^{ひと} ^し
柿 本 仁 司 (現 株式会社電気ビル 取締役技術部長)

④ 執行役員の変任予定者 (3名)

上席執行役員 ^{やま} ^{した} ^{ゆき} ^{はる}
山 下 幸 春 (現 執行役員 大分支店長)

上席執行役員 ^{にし} ^の ^{しん} ^ご
西 野 慎 吾 (現 執行役員 電力本部副本部長)

上席執行役員 ^く ^き ^{もと} ^{たか} ^{ゆき}
久 木 元 孝 行 (現 執行役員 東京本社統括本部 東京支社長)

⑤ 新任執行役員候補 (2名)

執行役員 ^{たけ} ^い ^{ひで} ^き
武 井 秀 樹 (現 理事 鹿児島支店長)

執行役員 ^{やま} ^{もと} ^{やす} ^{ひろ}
山 本 泰 弘 (現 理事 佐賀支店長)

【 退任予定者 】

① 取締役 (2名)

現 取締役 副社長執行役員 ^{うら} ^た ^{ただ} ^{あき}
浦 田 忠 秋 (顧問に就任予定)

現 取締役 専務執行役員 ^{たに} ^{くち} ^{みで} ^{とし}
谷 口 肇 敏 (監査役に就任予定)

② 監査役 (1名)

現 監査役 ^な ^す ^{かず} ^{たか}
那 須 一 隆 (顧問に就任予定)

以 上

取締役 候補

| 役 付 予 定 | 氏 名 | |
|----------|-------------------------|--------------|
| 代表取締役 会長 | かわ べ ひろ ゆき 河 部 浩 幸 | |
| 代表取締役 社長 | はし だ こう いち 橋 田 紘 一 | |
| 取 締 役 | にし むら まつ じ 西 村 松 次 | |
| 取 締 役 | さ さ き けん いち 佐々木 健 一 | |
| 取 締 役 | しば た かず お 柴 田 和 男 | |
| 取 締 役 | なが き おさむ 長 木 修 | |
| 取 締 役 | なが さき たか ひろ 長 崎 孝 博 | |
| 取 締 役 | しゅ とう ひで あき 首 藤 英 明 | |
| 取 締 役 | ば ば さき のり ふみ 馬場崎 紀 文 | |
| 取 締 役 | あら き とし ひろ 荒 木 俊 洋 | |
| 取 締 役 | あ べ せい じ 安 部 誠 司 | |
| 取 締 役 | わた なべ あき よし 渡 辺 顯 好 | (新任) [非常勤] |
| | | |
| | 計 1 2 名 | |

* 役付取締役については、第83期定時株主総会後の取締役会で正式に決定する予定

監査役 候補

| 役 付 予 定 | 氏 名 | |
|---------|------------------------|--------------|
| 常任監査役 | たに ぐち ふで とし 谷 口 筆 敏 | (新任) [常 勤] |

[任期中監査役]

| 役 付 | 氏 名 | |
|-------|------------------------|---------|
| 監 査 役 | え がしら まさ のり 江 頭 正 紀 | [常 勤] |
| 監 査 役 | まつ お しん ご 松 尾 新 吾 | [非常勤] |
| 監 査 役 | つち や なお のり 土 屋 直 知 | [非常勤] |
| 監 査 役 | お がわ ひろ き 小 川 弘 毅 | [非常勤] |

* 役付監査役については、第83期定時株主総会後の監査役会で正式に決定する予定

役員の人事

代表取締役及び執行役員役の役付、業務委嘱及び担当業務につきましては、下記のとおり予定いたします。

| 氏名 | 役付予定 | 業務委嘱予定 | 業務担当予定 |
|-------------|----------|-------------------|---|
| 河部 浩幸 | 代表取締役 会長 | | |
| 橋田 紘一 | 代表取締役 社長 | 東京本社代表 | |
| 西村 松次 | 専務執行役員 | 営業技術統括本部長 | 営業全般、技術全般 |
| 佐々木 健一 | 専務執行役員 | | 社長室・業務監査(内部統制)に関する事項 地域共生、経営効率化 |
| 丸山 明 | 常務執行役員 | 熊本支店長 | |
| 山下 公成 | 常務執行役員 | 東京本社統括本部長 | |
| 柴田 和男 | 常務執行役員 | 営業技術統括本部 技術本部長 | 技術全般 |
| 長木 修 | 常務執行役員 | 電力本部長 | |
| 長崎 孝博 | 常務執行役員 | エコ事業推進本部長 | |
| 首藤 英明 | 常務執行役員 | 情報通信本部長 | 研究開発に関する事項 |
| 馬場崎 紀文 | 常務執行役員 | | 総務、人財開発、人事労務、情報管理に関する事項 |
| 荒木 俊洋 | 常務執行役員 | | 資材、経理、経営企画に関する事項 |
| 猪野 生紀 | 常務執行役員 | 東京本社統括本部 営業本部長 | |
| 安部 誠司 | 常務執行役員 | 福岡支店長 | |
| 新宅 和博 | 常務執行役員 | 営業技術統括本部 営業本部長 | 営業全般 |
| 新任 柿本 仁司 | 上席執行役員 | 電力本部副本部長 | |
| 昇任 山下 幸春 | 上席執行役員 | 大分支店長 | |
| 昇任 西野 慎吾 | 上席執行役員 | | 安全・品質に関する事項 |
| 昇任 久木元 孝行 | 上席執行役員 | 東京本社統括本部 東京支社長 | |
| さい 齋藤 芳栄 | 執行役員 | 東京本社統括本部 技術本部長 | |
| 樋 樋垣 博紀 | 執行役員 | | 関連事業、 海外事業 に関する事項 |
| うえ 上田 幸二 | 執行役員 | 長崎支店長 | |
| しお 塩月 輝雄 | 執行役員 | 経理部長 | |
| きた 北村 邦彦 | 執行役員 | エコ事業推進本部 副本部長 | |
| た なか 田中 義朗 | 執行役員 | 総務部長 | |
| 新任 たけ 武井 秀樹 | 執行役員 | 鹿児島支店長 | |
| 新任 やま 山本 泰弘 | 執行役員 | 佐賀支店長 | |
| | 計 27 名 | | |

1. 代表取締役及び業務委嘱・担当業務については、第83期定時株主総会後の取締役会で正式に決定する予定
2. 執行役員への就任は、第83期定時株主総会後の取締役会終了時